



NPO 法人 新エネルギーを すすめる宝塚の会

No.43

2023年5月8日
理事長：橋本成隆
〒665-0022
宝塚市野上1丁目1-8
(Tel: 0797-69-8800)
<https://rept.or.jp>

～ みなさんと一緒に考えるオンライン勉強会 ～

「戸建てでもマンションでもできる断熱対策」

～ 今、省エネ対策を行えば電気代高騰は乗り切れる。
マンション、戸建別具体的手法 ～

講師：松尾 和也 さん

松尾設計室 一級建築士設計事務所

と き：2023年5月27日（土） 14:30～16:30
（開場）オンライン、現地参加共に 14:15～ 開場

ところ：宝塚市立男女共同参画センター学習交流室
1A,B & Zoom オンライン
（阪急・JR宝塚下車 ソリオ2 4階）

●参加申し込みは、REPT ホームページにある「お知らせ」からお申込み
お願いいたします。（<https://rept.or.jp/>）
右記→のQRコードから直接申込ページにアクセス可能です。

●オンライン Zoom 参加の場合は上記から申込み頂くと入力頂いたメール
アドレスに Zoom 情報を返信いたします。
●新型コロナウイルス感染症の状況等により変更や中止する場合があります。
変更や中止の場合はREPTのホームページでお知らせします。

参加費：無料、予約不要（現地は当日先着 20 名まで参加
可能）

連絡先：メール info@rept.or.jp



「第12回通常総会」を上記勉強会の前に行います。
（2023年5月27日（土）13:15～14:15）
議案書と出欠表を同封しております。正会員の方は是非ご出席ください！

ようやく新型コロナウイルス禍が収束に向かい行動制限も緩和されておりますが、みなさま変わらずお元気にされてますでしょうか？今年も私たちの新エネルギーをすすめる宝塚の会の通常総会を開催する時期になりました。例年 通常総会 に合わせて企画している勉強会ですが、今年の勉強会テーマは自宅でもできる断熱対策です。昨年度の勉強会アンケートで〈今後学びたいテーマ〉として最もリクエストが多かったテーマです。最近の円安や世界情勢不安の影響でエネルギー価格が高騰していますので、暑い夏にも寒い冬にも効果があり省エネにつながる断熱対策を一緒に学びましょう。講師には、エコハウスに関する書籍も出版されている、松尾設計室一級建築士設計事務所の 松尾 和也さん をお招きしています。今回も Zoom 参加が可能ですのでお知り合いの方もお誘い頂き、お気軽にご参加ください。

また、正会員のみなさんには第 12 回通常総会 議案書と出欠表を同封しております。正会員のみなさん、是非確認の上参加ください。昨年から岸田政権が原子力発電政策の方向転換を明確にして原発の稼働期間延長や新型炉開発を進めようとしている中、再生可能エネルギー 100%を目指す私たちが取り組もうとしている計画（案）を通常総会でお伝えします。

(橋本成隆)

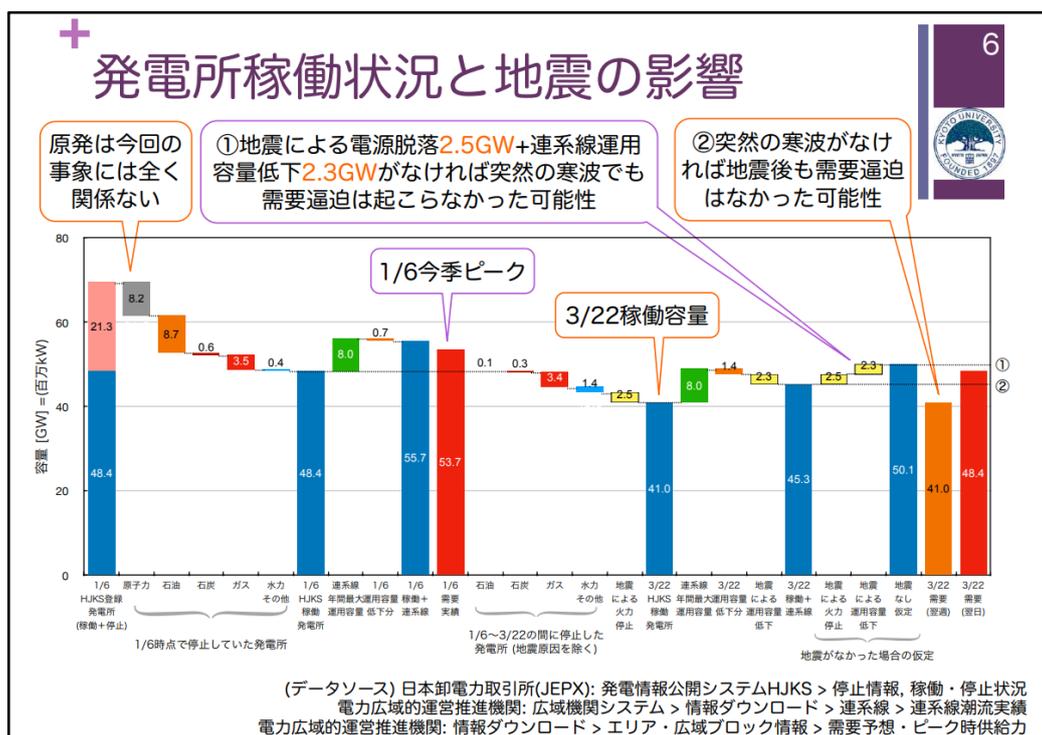


◆「これからどうする日本のエネルギー」(2023年1月22日開催)の報告◆

日本では再生可能エネルギーの普及がすすまないのはなぜなのか？岸田政権がCO2排出量削減と電力の安定供給をよりどころに原子力発電の活用をすすめているが本当に必要なのか？この素朴な疑問に答えるため、2023年1月23日に男女共同参画センターエルでの現地会場とオンライン(Zoom)会議で勉強会を開催しました。講師には、京都大学大学院特任教授で宝塚市の再生可能エネルギー推進審議会のメンバーでもある安田陽先生をお招きし、リアルな日本のエネルギー事情を学びました。

2022年10月29日付け朝日新聞に掲載された安田先生へのインタビュー記事にもありましたが、「政府や電力業界、専門家、メディアなどから様々な情報や意見が発信されているが根拠が乏しい。議論されている対策も的外れなものが目に付く。わかりやすく一見もっともらしい話や、人々の不安をあおって便乗するナラティブ(物語)には注意が必要」とのこと。具体例として2022年3月と6月に東京電力管内で発生した電力需給がひっ迫した事案を解説して頂きました。

日本卸電力取引所(JEPX)や電力広域的運営推進機関が公開している確かな事実(データ)に基づいて適切なプロセスで推論し、推測される原因として「地震で火力発電所が稼働していない状況



で、非ピーク期に地震と季節外れの寒波が同時発生した（3月）、非ピーク期に季節外れの高温になった（6月）こと」が原因であることを明示。

当時マスコミ等でもっともらしく説明されていた「太陽光発電が不安定説」や「原発が稼働していればひっ迫しなかった説」、「火力発電への積極投資回避が背景説」が全体的外れであったことに納得しました。参加されていた方からも「安田先生の話聞いて、日本のTVニュースや新聞など、日々どれだけ大事なことが大事なデータが欠落した情報の中で私は生きているのかとショックでした」、「先生の説明は、まさにデータを示しながらで、とても納得がいくものでした」、「電力逼迫についての話は、とてもタメになりました。メディアが言うことを鵜呑みにするのではなく、能動的に情報を取っていくことで、正しい事実を知ること出来ると思いました。断熱や太陽熱の普及の話など、大変参考になりました」との声が寄せられました。日本のよりよい将来にとって、原子力発電が必要なのか？再エネ100%では何が問題なのか？これらの問いに私たち市民一人ひとりが科学的な論拠に基づいて考え答えられるように力をつけておきたいものです。

しかしながら、メディア等で発信されているもっともらしいナラティブ（物語）に惑わされないように確かな事実に基づいて適切なプロセスで推論することの大切さはわかるものの、適切な事実（データ）にアクセスすることや適切な推論のプロセスを選択することは難しい、との声もありました。確かに適切なデータを探すのにも「学会等の業界で使用されている単語で検索する」などコツが必要なようです。科学的に推論するための学びの機会を2023年度に計画していますのでご期待ください。

（橋本成隆）



◆ 市民発電所「すみれ発電所」とともに10年 ◆



2012年の12月に作り上げた「宝塚すみれ発電所第1号」。その年は福島原発事故を受けて、以前から考えていた市民発電所を作るのは今！とばかりに、手探り状態でNPO法人設立から発電所建設まで走り回ったのでした。同年に固定価格買取制度（FIT）ができたのも私たちの背中を押してくれたと思います。20年の間、発電した電力を最初に設定した価格で買い続けてくれるということで、安定した事業運営になるのは間違いではありません。

しかしそれから何年も経たないうちに、「再エネ賦課金が国民負担で、事業者を儲けさせている」という逆風が吹き始め、再エネに対する（特に太陽光発電）嫌悪感にも似た感情を抱く人が少なからず現れるようになりました。私たちを応援してくれる人たちの温かい気持ちに助けられながらも、太陽光などろくでもない目の敵にして睨みつける冷たい視線に心が折れそうなことも何度あったかわかりません。それでもなんとか10年の年月が過ぎ、今年三月には1号出資者の方々への全額返金をさせていただきました。再エネを応援したいという心意気だけで出資いただいたみなさんへは感謝の言葉しかありません。

私たちが初めて手掛けた市民発電所1号は架台の傾斜角度が5°という実験的な発電所でもあり、発電量には問題がなくてもメンテナンスには非常に苦労しました。パネルの隙間に生える草を取るための空間を設けておらず、毎回かなりの苦労を伴っていたため、思い切って2021年にリプレース





しました。最初の手作り感は消えましたが、おかげでメンテナンスに頭を悩まされることなく安心して見守ることができるようになりました。さて、この 10 年という月日でエネルギー事情はどう変わったのか。私たちが思い描いた世界に向かっているかということ、日本は逆に歩いているような気がしてなりません。変えたくない力が働いているのか、変わりたくないと言っているのか。あきらめるわけにはいきませんね！

まだまだ思い悩む日々は続きますが、4 月も半ばを超え今年度のソーラーシェアリング市民発電所の活動が始まります。畝立てやマルチシート張りの作業が所々の区画でおこなわれており、先日、今年初めてサツマイモ作りをするという利用者の方とお話ししました。「会社のホームページはずっと拝見しています」と言われたことに驚きましたが、ソーラーシェアリングの趣旨をご理解いただいて活動に参加したいと思われたそうです。利用されるみなさんとお会いできる機会が必ずあるわけではないですが、畑でお見かけした方には可能な限りいろいろお話ができたらうれしいです。5 月 13 日には、コープこうべさんや大学との連携作業、苗の植え付けです。そしてこの日はソーラーシェアリング推進連盟の仲間もやってきて、取材もはいますので相当にぎやかになることでしょう。楽しい日々が始まります。

(株式会社宝塚すみれ発電 代表取締役 井上保子)



◆宝塚市地域エネルギー課 再エネ審議会から宝塚市長への答申について◆

前号 (No.42 号) でパブリックコメントの案内しておりました、第 2 次宝塚市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) (改定案) と、第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョン (改定案) についてです。

2023 年 2 月 3 日に再生可能エネルギー推進審議会が開催され、パブリックコメントにて寄せられた意見を踏まえた答申内容が検討されました。その検討結果が宝塚市長に〈答申〉されています。答申の内容は下記の 3 点です。

- (1) 本ビジョンの改定及び推進にあたっては、ビジョンに掲げる目標とその達成状況、施策、取組などを、広報媒体や情報ツールの活用などにより、広く情報発信を行い、市民や事業者にも十分周知を図ってください。
- (2) 中期目標 (2030 年度) 及びチャレンジ 30 目標の達成を念頭に置き、市民や事業者と連携を図りながら、取組を進めてください。
- (3) 本ビジョンに掲げる取組について、適切に進行管理を行いながら着実に進めるとともに、国の政策の推進や技術革新にも柔軟に対応し、目標達成を目指してください。

ただ、残念なことにパブリックコメントに寄せられた件数が 2 件と非常に少なく、第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョン自体をより広く市民に認知してもらう必要がありそうです。この機会にも下記を是非ご覧ください。下記 URL 内にビジョンの改定内容、パブリックコメント実施結果が公開されています。宝塚市民の皆さん、再生可能エネルギーの利用を一緒に進めていきましょう。

「宝塚市」 - 「まちづくり・市政情報」 - 「パブリックコメント手続実施状況」

<https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/publiccomment/1009346.html>

(橋本成隆)



◆宝塚北部用地適正管理検討会で「宝の森プロジェクトビジョン」を紹介◆

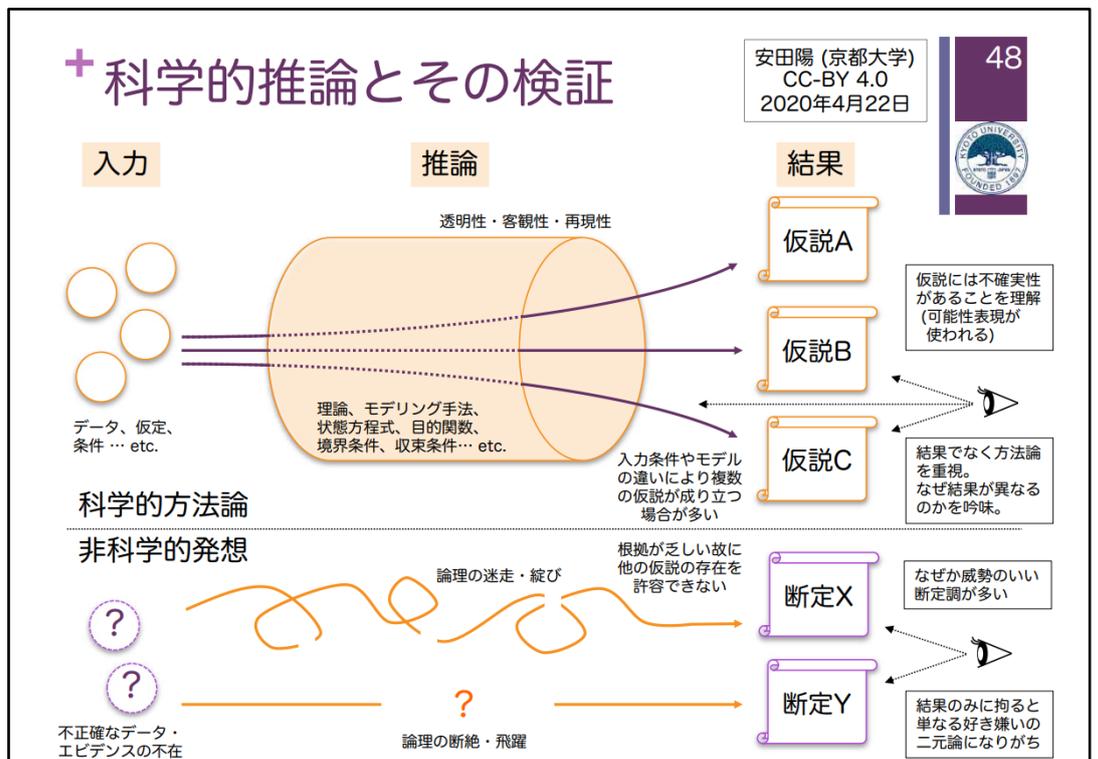
2023年3月30日に、兵庫県阪神北県民局主催の「宝塚北部用地適正管理検討会」が開催されました。兵庫県は宝塚西谷にある県有林の保安作業を一般財団法人 西谷自治振興に委託しており、その委託された業務の遂行状況を報告、確認するのが「宝塚北部用地適正管理検討会」です。その会で、一昨年「兵庫県 SDGs オーガナイザー育成プログラム」で策定した、西谷地区の遊休薪炭林を活用する「宝の森プロジェクトのビジョン」を説明しました。狙いは西谷地区で活用されていない870ha（ヘクタール）もある県有薪炭林を有効活用することです。従来からの兵庫県のスタンスは、県有林から伐採した木材を販売して利益を得ることは目的外利用となり認められない、というもので、今回も意見交換しましたが現在もスタンスは変わっていません。北摂里山地域循環共生圏でも県有林の有効活用を検討中ですが、継続した県有林の有効活用には「工夫」が必要なことを改めて認識しました。引き続き有効活用について関係者と意見交換しながら検討したいところです。（橋本成隆）



◆ 市民の市民による市民のための FUCTFULNESS 講座（仮称）について ◆

このニュースでも紹介しました、「これからどうする日本のエネルギー」（2023年1月22日開催）で講師をしていただいた安田先生に指導頂く「市民の市民による市民のための FUCTFULNESS 講座（仮称）」を検討中です。講座の狙いは、メディア等で発信されている「もっともらしいナラティブ（物語）」に惑わされないように確かな事実（データ）に基づいて適切なプロセスで推論できるよう、私たち市民一人ひとりがパワーアップすることです。具体的なアジェンダは検討中ですが、日本のエネルギー政策に原子力発電は必要なのか？再エネ100%は現実的ではないという意見は本当なのか？等の「問い」に対して、公開されている適切なデータにアクセスし、そのデータから科学的に推論する「演習」を想定しています。

ご存知の通り、インターネットでアクセス可能な情報やデータは玉石混交です。その中から、どういう組織や団体がどういう目的で公開している情報なのか、を把握する必要があります。そのために適切な情報検索キーワードやアプローチすべき組織や団体の見極め方法も学ぶ予定です。また推論の進め方について



では、単なる知識の習得を目的とするのではなく、講座の参加者が一緒に演習する形式で講座後も自

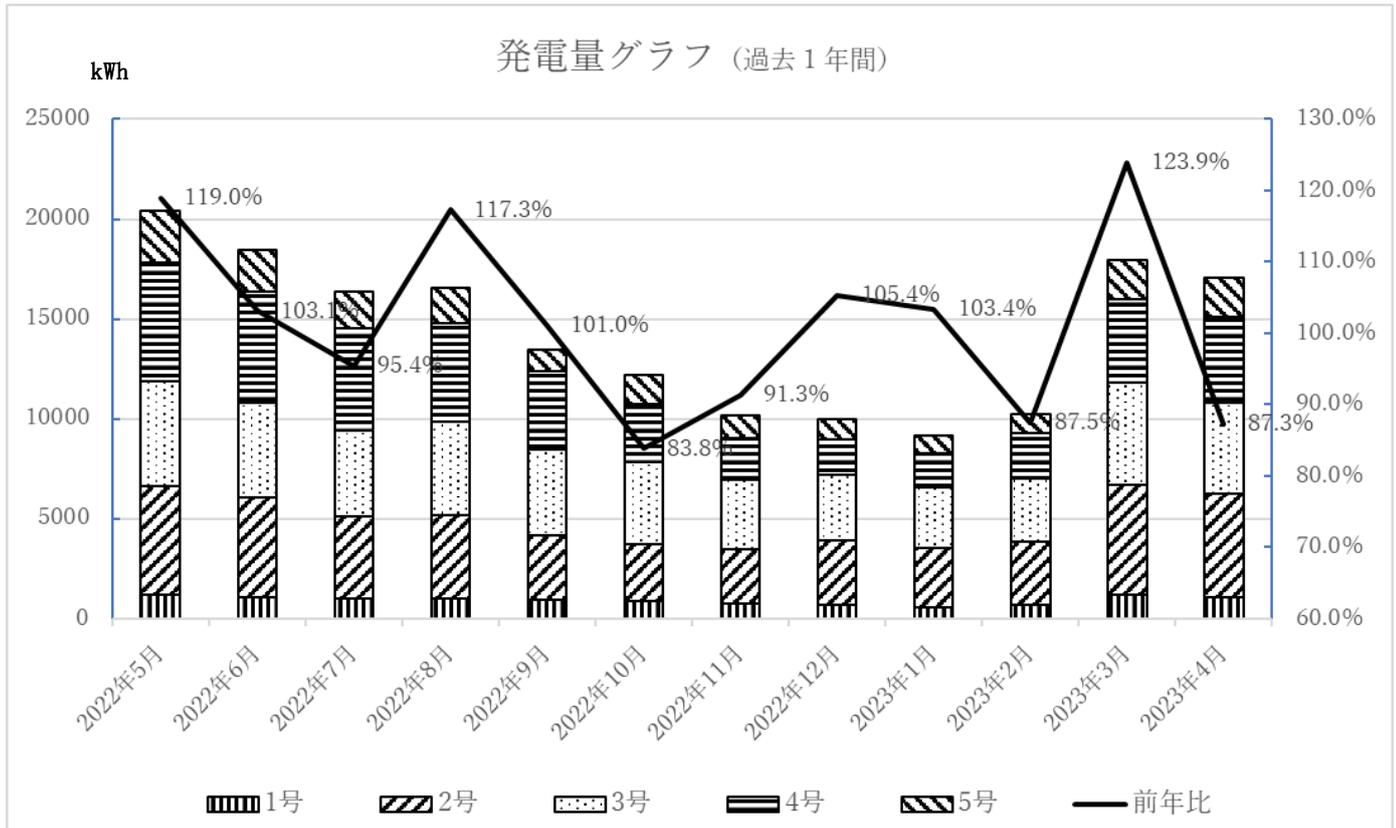
ら推論できる力が身につく講座にする予定です。講座の内容が決まりましたらホームページ等でお知らせしますので是非ご参加ください。

(橋本成隆)



◆ 発電グラフ (2023年4月末日時点) ◆

全体的に好調に稼働しています。



最新の詳しい発電情報は、宝塚すみれ発電のホームページ (<https://sumire.bona.jp/> 左記 QR コード) にアクセス頂き、上部メニューの「発電所情報」からご確認いただけます。

(井上 正弘)



お知らせ

- ニュースの配信は電子メールでも行っています。電子メールでお送りするニュースはカラーで拡大も可能で見やすいと好評です。ニュースの電子メール配信ご希望の方は info@rept.or.jp 宛に「お名前」と「ニュースの電子メール配信希望」と記載の上メールをお送りください。ニュース配信を電子メールに切り替えて頂くことは運営サイドのコスト削減にもなります。
- お願い ニュースの返送が増えています。お引越先や送付停止のご連絡をお願いします。また、長い間会費未納の方へのニュース送付を停止させていただきますこと、ご了承ください。